

話 題(そのⅤ)

CCDN* およびCPL*の運営委員会に出席して

更田 豊治郎 (原研)

本年7月7～8日にバリのOECD本部で表記の2つの委員会の第15回会合が行われ、日本からは東北大の百田 光雄氏と筆者が出席した。(ただし、フォーマルにはCCDN委員会の委員は百田氏と原研の塚田甲子男氏、CPL委員会は原研の石川 寛氏と桂木 学氏である。)日本原子力学会誌の“談話室”に百田氏が報告を書かれることになっているので、ここではごくインフォーマルな気持で書かせて頂く。

今回の会合には、CCDNとCPLを合併して“NEA Data Bank”とする問題の審議という特別の重要議事があったので、他の議事はかなり簡略化された。そこで以下では合併問題のみに焦点を置いて報告する。

CCDNとCPLを合併する案が出てきた直接的な発端は、NEA運営委員会よりCCDNとCPLに対し経費節減方策を検討せよとの指示が出たことにある。そのため、CCDNとCPLのサービスに料金制を取り入れる可能性までも含めた検討が行われたが、料金制などは不適當で、なかなか名案が出なかった。しかし、経費節減の圧力はかなりのものようで、結局合併という事務局案が出され、事務局と各加盟国との事前折衝も或程度行われた上で、今回の会合での審議となったのである。

この事務局案をごく簡単に要約すると、CCDNとCPLを合併して1箇所に置くことで合理化と経済化が共に果せるとするものである。その1箇所としてはSaclayが選ばれ、CPLが移転して現在のCCDNの建物に全員が入る。NEA Data Bankのコンピュータとしては、CISIという会社の提供するシステムを採用する。このシステムでは、NEA Data Bankにターミナル・コンピュータとしてPDP-11を置き、9.6 Kボーの速さでIBM 370/168とリンクし、さらにIBM 360/91とCDC 7600ともつながるようになっている。このターミナルは384 Kバイトのメモリーを持つPDP-11/70、4×88メガ・バイトのディスク・ユニット、3台のテープ・ユニットなどから成り、それ自体でData Base Management Systemを働かせる計画である。Data Bankの長をNEAのNuclear Science Divisionの長が兼ねることによって、これまでのCCDNの長に相当するポストが節減されることを含め、CCDNとCPLの職員の和が31名であるのに対して、Data Bankの職員数は26名となる。CCDNとCPLが独立に運営される場合の1977年度予算案は、それぞれ4,243,600フランと3,196,600フランで、その合計が7,440,200フランとなるのに対し、合併によるData Bankの1977年度予算案は7,314,000フランである。しかし、後者には過渡期のための出費1,070,000フランが含まれているから、定常状態での経費としては約百万フランの節減になるという説明である。CPLの職員

* CCDNはサクレーにある中性子データ編集センター、CPLはイスブラにある計算機プログラム・ライブラリーのことである。

の Saclay への移転を本年中に終え、1977年10月に実質的に合併を完了させる計画である。

さて、大要以上のような事務局の最終案が会合の約1ヶ月前に出されていたわけであるが、7月7日の午前中にCPL委員会、午後にはCCDN委員会を行い、8日に両委員会の合同会合を持って審議したのである。7日午後のCCDN委員会にはCPL委員会のメンバーも殆んどが出席していたという事情もあって、座長の動議で、8日に合併案を審議する前に、7日の会合の最後に各国代表が合併案に対する概括的見解を順次簡単に述べることになった。その時の各国代表の発言は、西独をはじめとする積極的な賛成意見から、多少の危惧や皮肉を含む発言まで色々ではあったが、基本的に反対というものは無かった。これは、合併案の細部の検討の前に、基本的には全員賛成という線が出たわけで、事務局案を無事に通すための議事進行技術としては、結果的に非常に有効だったと思われる。

日本も合併に基本的には賛成であるとの意志統一が関係者間で出来ていた。念のため記録させてもらくと、上記の順次発言の場において筆者は次のような意味の発言をした。すなわち：「この室におられるメンバーの方々には申すまでも無いことではありますが、ただ念のために、CCDNとCPLの経費節減の方策を検討せよとのNEA運営委員会の決定はCCDNとCPLの重要性に対する加盟国の認識の不足から来たものではないと我々は理解していることを述べておきたい。それはNEA全体としての予算的切迫を緩和するための全般的な財政上の考慮から来たものであると理解している。優先度の高い今日的话题のプログラムと共に、国際協力の着実な結果を生み、实际的なサービスを提供するCCDNやCPLのような継続事業をNEAは重要視すべきである。

実際の合理化と経済化には誰も反対出来ないということだけではなく、CCDNとCPLの合併案は少なくとも長期的観点からは全く妥当と思われる。従って、1976年6月1日付の事務局の覚え書き通りに計画が適切に実行されるということを当然の前提として、現在の計画を支持する。勿論、事務局案を技術的に検討するのがこの委員会の役割である一方、CCDNとCPLの職員も含めた事務局が自分達の現在および近い将来の状況を最も良く知っているはずである。したがって、事務局内で十分に検討されたものであれば、かなり事務局の説明に頼らざるを得ない面がある。職員の住居の移転ということのほかには、合併においてCPLの活動に関する技術的困難はあまり起らないと予想される。しかし、CCDNの活動に関しては、コンピュータの変更、プログラム言語の変更(ターミナル自体ではPL/Iが使えないらしい)およびData Base Managementの導入などが、強化されるよりはむしろ削減されたCCDNの職員に大きな余分の負担を課すことになるので、比較的長い中間的期間にわたって活動が落ちるのではないかと心配される。」

8日の合同会合では事務局案の逐次審議が行われたが、その経過は省略して、座長がまとめた結論の要旨を以下に記しておく。

- 1) CCDNおよびCPLの両委員会は、一度過渡的な問題が克服されれば、2つのセンターの合併が重要な技術的利益をもたらす、合併したセンターは2つが別々に在るよりもより大きな価値のある存在となるであろうことにおいて合意する。
- 2) 両委員会はSaclay が技術的根拠から合併センターに適した場所であり、その選択が過渡

的な問題を最小にするであろうことを容認する。

- 3) (i) C I S Iの大中央計算機設備へのリンクは、これらの計算機とData Bankのターミナル・ハードウェアとの間の仕事の分配も入れて、日々の仕事と後の開発の双方に対し少なからぬ融通性を提供するものと思われる。ターミナル・ハードウェアは、リモート・ジョブ・エン트리装置としても、またData Base Management Systemを取扱う装置としても働く能力のあるものでなければならない。
- (ii) 両委員会は、I DMS Data Base Management ソフトウェアを含めターミナル・ハードウェアとしてPDP 11を用いるという提案は技術的に受け入れられる結果をもたらすものとして容認する。しかし、両委員会は、仕事の進行にともないPDP 11とそのソフトウェアが予定の任務において確実かつ効果的となっているかを事務局が確かめることを要請する。
- 4) 両委員会は、CCDNとCPLの活動をSaclayに集中するための過渡予定が現実的で、両センターの日常活動のわずかな中断のみで予定を遂行出来るものと容認する。両委員会は1977年10月をCCDNのIBM 370/125を返却する現実的な目標日付として容認する。しかし、或程度遅れる可能性を割引して考えることは出来ないで、予算的には返却をその年末とすることを提案する。いずれにしても、両委員会は1977年中頃にNEA運営委員会に対し、過渡過程とIBM 370/125の返却の時期についての最終勧告を含む進捗報告書を作成する予定である。
- 5) 両委員会は1977年度事業計画案を受諾する。
- 6) 両委員会は、予算に関しては合併が余分の財源無しに可能であり、1978年および以後の年度においてはCCDNとCPLの分離運営に比べて節約が行われることに注目する。
- 7) 両委員会は、現在ではCPLに加盟しているか或は加盟しようとしているが、CCDNの加盟国ではないオーストラリア、ギリシャおよびポルトガルが正規には支払うはずの額の40%^{*}の分担金で向う3年間は合併センターの加盟国として受け入れられることを勧告する。(* 「注」 CCDNとCPLの予算比が約6対4であることから。)

以上の両委員会の結論は、来る10月のNEA運営委員会に提出され、合併が正式に決定される見込みである。事務局は既に合併の作業を進めている。

合併が決った以上は、NEA Data Bankの機能の進展を願って、ますます直接間接の支持と協力を進進したいものである。

両委員会の次回会合は一応1977年5月25日が予定されている。過渡過程についての審議が主になろう。そして1978年の委員会では、センターの業務の優先度の問題が重要議事になるものも予想されている。